事業名：県内物流拠点を軸とした支線配送効率化事業

総事業費
20,424,762円

協議会名：鳥取県ラストマイル配送効率化促進協議会

【事業実施背景】
トラックドライバーの時間外労働上限規制に加え、人口減少・少子高齢化などの要因から、物流の担い手不足による輸送能力の低下が喫緊の課題となっている。地域圏内の支線配送の領域において、共同配送を行うことにより積載率の向上、稼働台数の削減などを図り、持続的な県民生活の維持、地域産業の発展を推進する。

協議会構成員

鳥取県
流通株式会社
大手物流事業者
鳥取県商工会議所連合会
鳥取県商工会連合会
鳥取県中小企業団体中央会

事業概要

大型物流拠点（デポ）を核とした共同配送スキームの構築により、支線輸送の効率化を目指すものである。家具等の大型貨物の配送便に、県内複数荷主の積荷を発荷・着荷問わず混載し、積載率上昇、稼働台数削減を図る。

物流拠点からの個別配送に複数荷主企業の積荷を混載し、支線共同配送を試行する

想定事業実施効果

○積載率の向上と稼働台数の削減
複数荷主の貨物を混載することで、従来の個別配送と比較し、配送車両の積載効率を向上させ、稼働台数の抑制を図る。

○物流生産性の向上
積載率向上、空送率低下により、ドライバー1人あたりの配送効率を高め、労働時間の短縮、物流コストの削減を実現する。

○地域配送インフラの維持
小・中ロット貨物においても、共同配送の枠組みを利用することで、持続可能かつ安定的な配送サービスを維持する。

事業名　秩父地域の持続性の高い物流ネットワーク構築事業

総事業費
40,078,990円

協議会名：秩父地域物流ネットワーク協議会

【事業実施背景】
秩父市では過疎化が進む中山間エリアで共同配送サービスを実運用しているが、地域の人材不足も相まって、地域のラストワンマイル網の維持が課題となっている。そのため、地域で運用されている地域物流や買物支援の配送リソースや新たな配送手段であるドローンの活用を含めて、地域全体で持続性・収益性の高い物流ネットワークの構築を目指す。

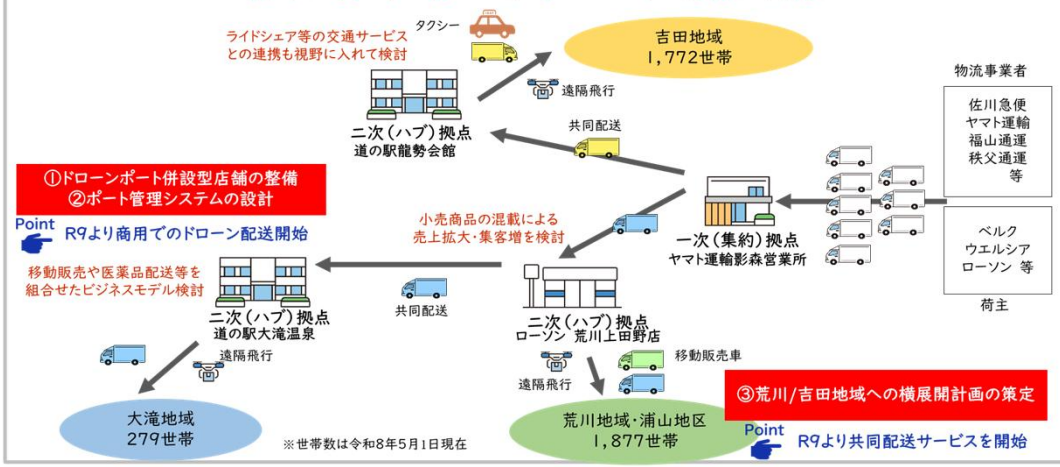
協議会構成員

秩父市、一般社団法人ちちぶ結いまち、秩父商工会議所、ヤマト運輸株式会社、秩父通運株式会社、株式会社ベルク、KDDIスマートドローン株式会社、株式会社NX総合研究所、佐川急便株式会社、株式会社ゼンリン

事業概要

令和9年度の商用サービスの開始に向けた調査・設計・整備を実施
大滝地域：ドローンポート併設型店舗の整備及びポート管理システムの設計
荒川・吉田地域：共同配送サービスの横展開計画の作成

共同配送サービスの市全域への横展開と配送非効率エリアにおけるドローン物流サービスを導入し、秩父地域（1市4町）への配送モデルの社会実装を目指す



想定事業実施効果

【短期目標（本事業期間内：～令和９年２月）】
- ドローンポート併設型店舗の整備完了（令和８年11月）
- 店舗スタッフ向け運航情報閲覧システムの設計・運用準備完了（令和８年12月）
- 荒川・吉田地域への横展開実装計画書を完成（令和９年２月）

【定量目標（令和10年度）】
①共同配送の世帯カバー率の増加　15％
②ラストワンマイル網を活用した新サービス導入数 2件、新規雇用者数 5名

【効果算定方法】
①共同配送サービスエリア内世帯数÷市全体の世帯数の定点観測を実施
②新サービスの導入件数とそれに伴う雇用者数の定点観測を実施

事業名：沖縄県内における中長距離・拠点間におけるドローン配送事業

総事業費
非公開

協議会名： 沖縄県ドローン配送社会実装推進協議会

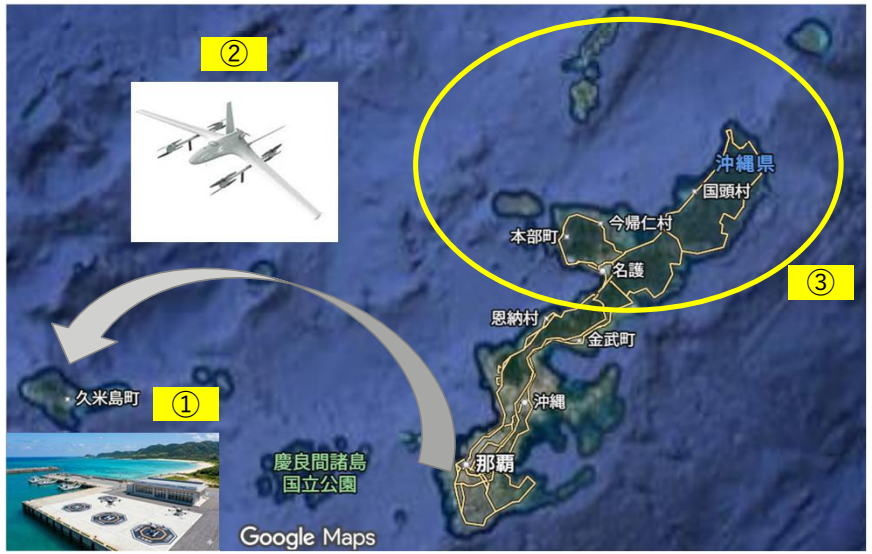
【事業実施背景】
新たな物流手段として「大型VTOL型固定翼ドローン」を活用した配送サービスの社会実装を目指す。

協議会構成員

ANAホールディングス株式会社
沖縄県
名護市

事業概要

① 久米島兼城港湾花咲地区におけるドローンポートの整備(受取拠点の整備)
② 最新鋭機「Skyways V3.0」を使用した平時の医薬品配送実証
③ 北部圏域における「沖縄県総合防災訓練」への参画(災害時活用の検証)



想定事業実施効果

① 離島受取拠点（久米島花咲地区）の整備と地上接続モデルの確立

「久米島兼城港湾花咲地区」において、ドローン専用の離着陸エリア、および貨物の受託・蔵置・引き渡しが可能なセキュアな専用ポートを整備する。

② 最新鋭機「Skyways V3.0」の導入による就航率の大幅向上

2027年の商用化を見据え、最大搭載重量50kg、最長航続距離1,600kmを誇る最新鋭機「Skyways V3.0」を導入・検証する。機体性能と耐風性能を飛躍的に高めることで、離島環境特有の気象条件下でも安全な運航を可能とし、就航率向上を図る。

③ 定期貨物と緊急貨物の融合による事業収益性の担保

医療機関等が必要とする高付加価値な緊急貨物(医薬品等)の輸送を行い、事業収益性の効果検証を行う。

事業名　地域協働による持続可能なドローン物流基盤の整備

総事業費
46,598,478円

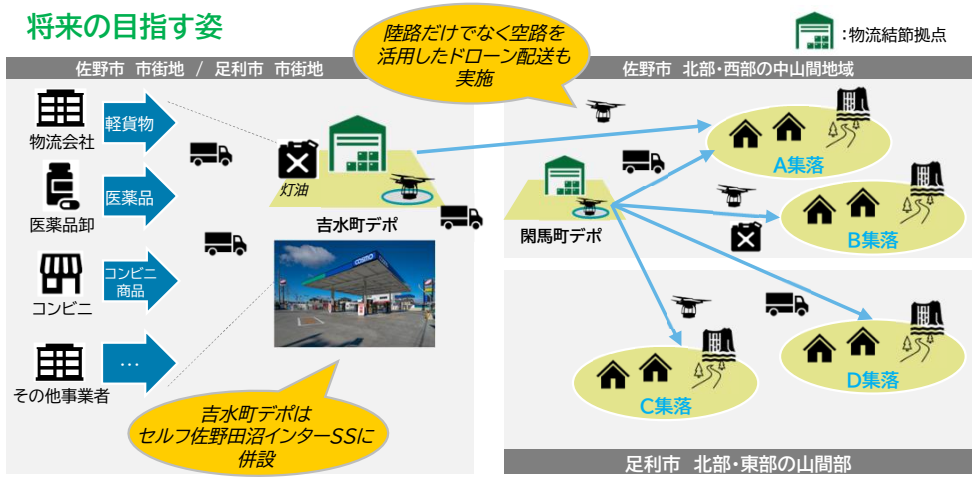
協議会名： 両毛地域新スマート物流協議会

【事業実施背景】
　足利市・佐野市の中山間地域ではラストマイル配送の効率・採算低下が課題となっており、共同配送やドローン等を活用した持続可能な物流体制の構築を検討している。

協議会構成員
- 両毛丸善株式会社
- セイノーホールディングス株式会社
- 足利市
- 佐野市

事業概要

　宅配事業者の荷物を物流結節拠点（デポ）に集約し、小型車両やドローンを組み合わせた効率的なラストマイル配送体制を構築する。あわせて、医薬品・灯油など平時・災害時に必要な物資のフェーズフリー型物流ネットワークを整備し、持続可能な地域物流モデルの実現を目指す。



想定事業実施効果

● 配送効率化・コスト削減
共同配送ルートの設計により、総走行距離・配送時間の短縮、積載率の向上、燃料費・人件費の削減につながる。

● 環境負荷低減
山間部での重複走行が減少し、CO_2排出量が低減。取得した基礎データ（再配達状況など）は今後の改善に活用できる。

● 地域連携強化
地域の運送事業者・小売事業者・商工団体などが参画し、地域全体で物流を支える協働体制が構築される。

● 災害対応力向上・生活物資の安定供給
平時の買い物支援などの仕組みを整備することで、災害時にも緊急物資を届けられる体制が確立される。

事業名　飯伊地域におけるラストマイル配送効率化促進事業

総事業費
19,640,112円

協議会名：飯伊地域物流協議会

【事業実施背景】
長野県松川町では、山間部に集落が点在する地理的条件に加え、高齢化の進行や担い手不足も重なり、地域内物流の維持が課題となっている。本事業ではラストマイル配送を対象に、共同配送やドローン活用を通じて、住民生活を支える持続可能な地域物流体制の構築を目指す。

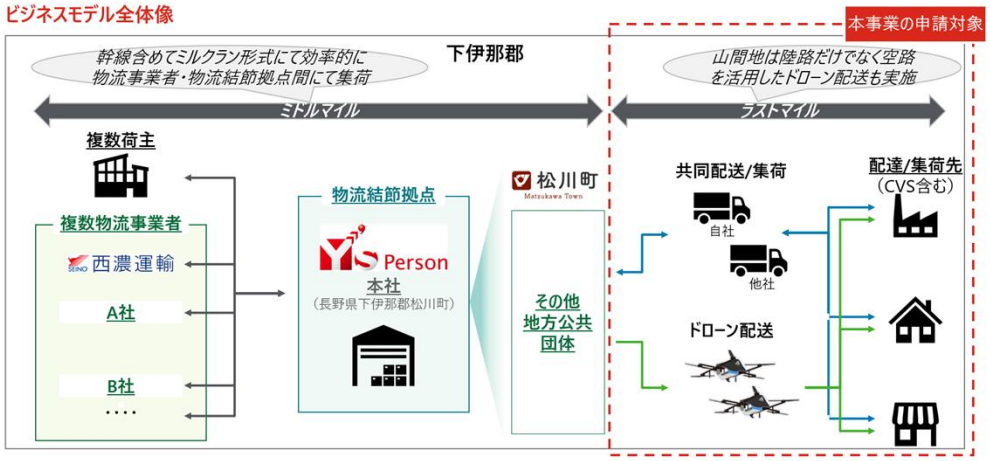
協議会構成員

株式会社ワイズ・パーソン
長野県松川町
セイノーホールディングス株式会社

事業概要

本事業は、松川町におけるラストマイル配送の維持・効率化を対象に、物流結節拠点を活用した共同配送の仕組みを調査するとともに、軽貨物車やドローンによる実証を通じて、山間部でも持続可能な配送体制の実現可能性を検証する

ビジネスモデル全体像



想定事業実施効果

目標として本実証を通して、継続的な事業計画の模索・策定並びに物流結節拠点・共同配送・ドローン配送の実現に向けて、陸上輸送とドローン配送の組み合わせた実証を1回以上、実施する。定量目標案として、以下を候補とする。

① **参加荷主・物流事業者数**：3社以上（多くの荷主・事業者を巻き込められたか）
② **共同配送化率**：30%以上（対象貨物からどれだけ共同できたか）
③ **車両積載率**：60%以上（物流結節拠点設置によりどれだけ空荷を低減できたか）
④ **配送リードタイム**：10%以上（物流結節拠点設置によりどれだけ短縮できたか）

事業名　自動配送ロボットを活用した地域生活インフラ構築事業

総事業費
非公開

協議会名：豊洲無人配送サービス推進協議会

【事業実施背景】
急速な都市開発と人口急増に伴う配送サービスの物流負荷及び配送員不足による需給ミスマッチが地域物流のボトルネックとなっている。本事業ではこのような課題解決が期待される自動配送ロボットによる物流業務の最適化を図り、子育て世帯や高齢者の生活を支える持続可能な地域インフラの構築を目指す。

協議会構成員
楽天グループ株式会社
楽天ドローン株式会社
LOMBY株式会社

事業概要

本事業は、マルチベンダー型の複数台の自動配送ロボットを遠隔運用することで、安定的な商品配送サービスを実現し、買物困難者支援のモデルケースを創出することを目的とする。また、本事業にて蓄積した安全性データを基に現行の監視体制の見直しを働きかけ、全国の都市部における持続可能な無人配送サービスモデルの確立を目指す。

想定事業実施効果

1．短期目標

＜技術・運行体制の確立＞

- 晴海・豊洲地区において、マルチベンダー環境下での走行安全性を確保しつつ、現在1人あたり最大4台とする同時監視の機体数を段階的に拡大し、運行の安定性を検証する（1:N遠隔運用）。
- メーカーごとの機体特性の違いを把握し、一貫した安全基準と運用マニュアルを確立する。

＜効果測定＞

- 実証実験エリアにおいて、従来の配送手法と比較して配送コストを約10%削減する。
- アンケート調査およびインタビューを通じ、利便性や安心感に関する評価を行い、サービスとしての持続可能性を検証する。

2．中長期目標

「1:N遠隔運用」の制度化の推進、他地域へのサービスモデルの横展開、より配送能力が高い自動配送ロボットの導入等による持続可能な無人配送サービスの実現。

事業名:岩国市美和町における可搬式ドローンポートを活用したラストマイル配送効率化実証事業

総事業費
39,674,952円

協議会名：岩国ドローン物流促進協議会

【事業実施背景】
岩国市美和町は岩国市街地から片道約40分・高齢化率52.7%の中山間過疎地であり、**①平時の配送効率の構造的低下**（山間に広範囲分散する住宅と人口減少）**②災害時の物流途絶リスク**（市街地との陸路が両側を崖で覆われた県道4本程度に限られる中、冬季の積雪・凍結、台風期の倒木、豪雨期の土砂災害により通行不能リスクが常態化（令和7年2月の積雪では4カ所の避難所開設、市職員による物資の人力運搬、倒木による通院予定者の来院不能が実際に発生））**③地域特産品の出荷網維持の課題**（がんね栗等の生産現場の多くが中山間の傾斜地に分散し集荷困難地多数）の3つの構造的物流課題を抱えている。こうした課題に対し、**全国累計8,850校に及ぶ廃校の地域ストック蓄積**が、可搬式ドローンポート（特許第7742065号）を核とするドローン物流網による解決を後押しする追い風となっている。

協議会構成員

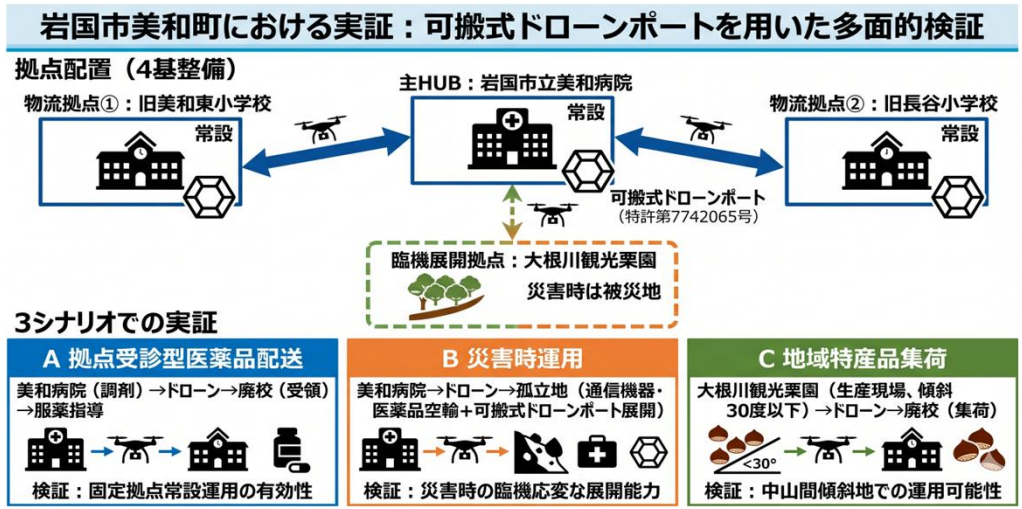
株式会社キンシュウ/岩国市美和総合支所/株式会社メディモニー
岩国市健康医療部地域医療課/岩国市立美和病院

アドバイザー

山口大学医学部附属病院（地域遠隔医療センター）
山口県立総合医療センター へき地医療支援センター

事業概要

本事業は、株式会社キンシュウが特許権者の一社である可搬式ドローンポート(特許第7742065号)を、岩国市美和町に計4基（3拠点常設3基＋臨機展開1基）整備し、**A：拠点受診型医薬品配送、B：災害時運用、C：地域特産品集荷型**の3シナリオで運用する。これにより、**①固定拠点常設運用の有効性、②災害時の臨機応変な展開能力、③中山間傾斜地での運用可能性**の3つの観点から、本特許の地域実装における有効性と整備妥当性を多面的に実証する。



想定事業実施効果

本事業計画の目標は、岩国市美和町のラストマイル配送に**可搬式ドローンポート（特許第7742065号）を計4基整備**し、A拠点受診型医薬品配送・B災害時運用・C地域特産品集荷型の**3シナリオ実証**を通じて、3つの用途特性（固定拠点常設運用・災害時の臨機応変な展開・中山間傾斜地での運用）が地域の構造的物流課題への新たな解決手段となることを実証することである。

軽量・折り畳み式・対応傾斜度30度以下の構造特性と**廃校の地域ストック**を活かし、平時の医薬品配送、災害時の物資・通信・診療支援の確保、地域特産品（がんね栗等）の傾斜地集荷を通じて、中山間過疎地における**ラストマイル配送の持続可能な提供と災害時即応体制の確立**を図る。

事業名　山形県鶴岡市におけるドローンを活用した配食サービスの実証事業

総事業費
18,727,930円

協議会名：ドローンを活用した配食サービス検討協議会

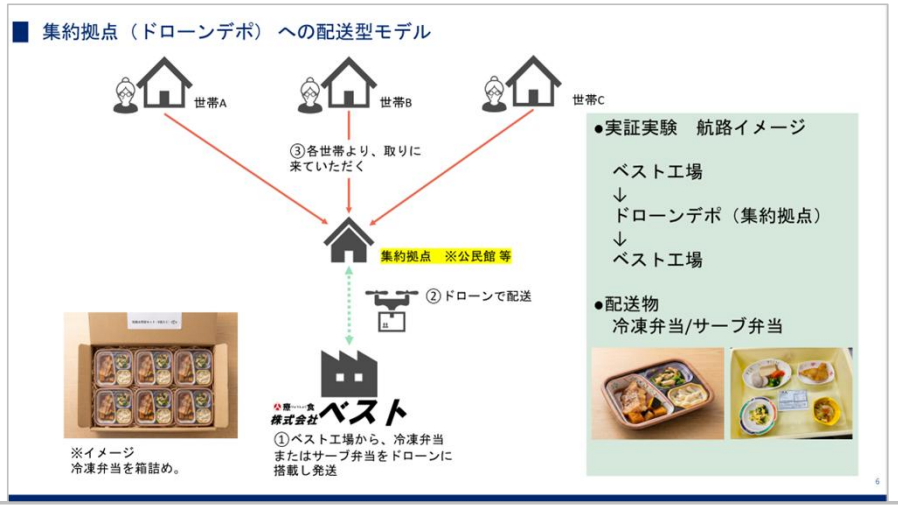
【事業実施背景】
山形県鶴岡市における高齢化に伴う買い物弱者の増加やドライバー不足等の物流課題を背景に、ドローンを活用した配食サービスの確立を目指し本事業を実施します。

協議会構成員

富士産業株式会社
株式会社ベスト

事業概要

山間部の高齢者宅等を中心に、ドローンによる弁当配送の実証実験を行います。鶴岡市の㈱ベスト工場を拠点に、レベル3.5飛行で数km～10kmのルートにおける安全性や運用性を検証。まずは公民館等の集約拠点へ配送し、将来的には個人宅への直接配送モデルの確立を目指します。



想定事業実施効果

【短期目標（本実証実験）】

- ドローンのレベル3.5運航において、指定された配送先（座標）への正確な荷物投下を確認する。
- 輸送中のボックス内温度が基準値を維持できているかを追跡し、到着後の荷崩れや品質劣化（味・食感等）、食品衛生における問題がないことを証明する。

【中長期目標】

- 食事のドローン配送を日常化し、ドライバー不足の回避と買い物弱者への安定した食料提供を実現する。
- さらに、他事業者の荷物（日用品や医薬品等）も受け入れる「地域物流ハブ」へ拡張し、地域物流の最適化を図る。
- また、交通網遮断時に備えた災害時の緊急物資供給ルートの確立を目指す。

事業名：遠州ラストワンマイル協議会事業

総事業費
24,245,840円

協議会名： 遠州ラストワンマイル協議会

【事業実施背景】
① 荷物配送、受取の不便性が増大し、生活の質に影響を及ぼしている。
② 宅配需要の増加とドライバーの高齢化、若者離れによるドライバー不足となっている。
③ 中山間地域での物流網が維持出来ず、生活物資が届かなくなる。

協議会構成員
HMK Nexus株式会社
株式会社ビッグ富士
（有）春華堂

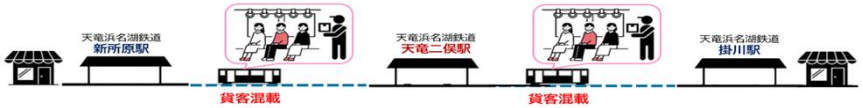
事業概要

①物流を支える地域の受取拠点の整備事業

浜松市天竜区での路線バスと補完する事前予約制（デマンド型）で運行する「天竜ふれあいバス」などの行先である、地域公共施設・診療所・介護ステーションなどを、ラストワンマイルの受取拠点として整備を進める。

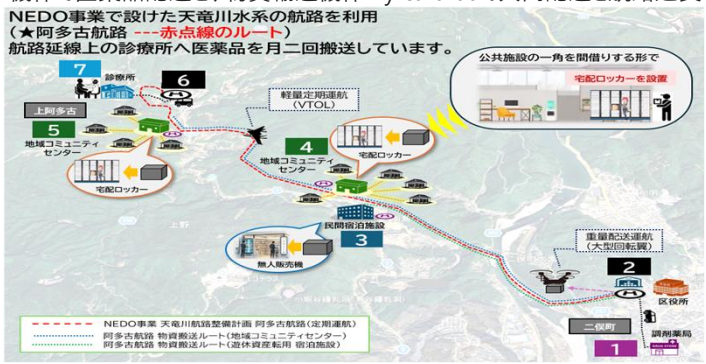
②過疎地域等での貨客混載・共同配送

協議会構成員の荷主の工場、スーパー店舗からの配送案件を、EV自動車・天竜浜名湖鉄道・北遠路線バスを活用して貨客混載の実現とBtoBとBtoCなどの荷物の共同配送を実現させる。



③ドローン等の新たな輸送手段の活用事業

Level3.5VTOL機体で医薬品配送を、物資輸送機体Fry cart100で共同配送と航路延長をして物資輸送を実現させる。



想定事業実施効果

① 地域資源「コミュニティ施設」を活用した解決へのアプローチ：

住民が集まりやすい既存のコミュニティ施設を「共同配送の拠点」や「受取拠点」として再定義。拠点までは既存物流やドローンで輸送。拠点から先（ラストワンマイル）は、地域住民の相互助け合いやコミュニティ交通との連携等、新たな仕組みを検討。**配送ドライバーの移動距離・時間の削減（物流効率化）と、住民の買い物の利便性向上、さらにはコミュニティの活性化を同時に実現を目標**とする。

② 顕在化する中山間地域の生活危機、急速な少子高齢化と人口減少：

購買力の低下とコミュニティの縮小と商店の撤退、公共交通機関の減便により買い物が困難となる中、**地上配送網での供給維持の限界を想定して、地域の交通インフラを活用しての軽車両だけに頼らないラストワンマイル配送の実現を目標**とする。

③ 既存物流網およびドローン物流の限界：

「物流の2024年問題」の深刻化（ドライバーの高齢化と担い手不足により、中山間地域をカバーする集配が困難になる）の中、ドローンでの医薬品配送での実績はあるものの、積載重量や容積の制限（物量的制約）、日用品や食材といった大量輸送には対応しきれていない。とする。**低密度な居住地への個別配送は、移動距離に対して採算が合わず、既存配送業者への負荷をドローンの新たな機体での配送網により課題解決することを目標**とする。

- ✓ EV軽車両＋鉄道輸送によるCo2削減
- ✓ 貨客混載の共同配送による配送車両減車効果

＜実証事業目標値＞	2027年度	2028年度	2029年度
配送目標件数	500件	1,000件	1,500件
配送事業売上目標	7,500,000円	15,000,000円	22,500,000円
貨客混載・共同配送Co2削減目標	30%	35%	40%

事業名：東三河地域における燃料油ラストマイル配送効率化DX事業

総事業費

３,８５０万円
内補助金申請対象１,８５０万円

協議会名：東三河・燃料油ラストマイル配送効率化協議会

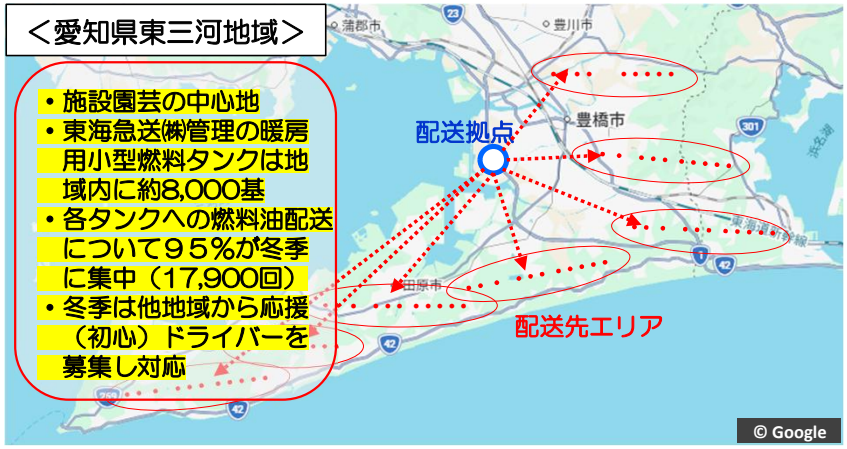
【事業実施背景】
　愛知県は、花き・鉢物類の産出量が全国1位、野菜果樹類も上位を占める施設園芸王国である。東三河地域はこの7割を占める施設園芸の中心地で、各施設には容量１～２KLの暖房用小型燃料タンクが併設されている。東海急送㈱が管理する同タンクは地域内に約8,000基あり、小ロット・多頻度・多地点の各タンクへの燃料油配送は冬季に集中し、ラストマイル配送効率化にはDX化による初心ドライバーへの支援等が急務である。

協議会構成員
東海急送（株）　マルシメ（株）
<事業支援>
ユニ電子（株）　（株）ミックウェアオートモーティブ

事業概要

小型燃料タンクへの燃料油ラストマイル配送における配送管理システムの開発導入による生産性向上効果を検証

＜愛知県東三河地域＞



※Google マップのスクリーンショット(2026年取得)を基に弊社にて加工

課題	本事業での取組
①初心ドライバーと熟練ドライバーの仕事量差が大きい ※初心ドライバーはタンク場所、最適な配送ルートがわからない。	●初心ドライバーの配送支援（開発業務費：670万円） 配送先タンク約8,000基の情報をシステム上にデータベース化（デジタル地図表示）。システムによる最適ルート提案（スマホ表示）により初心ドライバーにおける効率的な配送を可能とする。
②更なる配送効率化には荷主との連携が必要	●荷主へ輸送会社の配送データ連携（開発業務費：80万円） システム上で荷主マルシメと配送実績データを連携。荷主における配送実績の分析を可能とすることで、受注段階から効率的な配送を考慮したオーダーとりまとめを可能とする。
③輸送会社の各管理業務が手作業、手集計	●東海急送㈱管理業務のDX化（開発業務費：1,100万円） システム導入により輸送会社における労務、運行、車両の各管理業務をDX化。迅速に損益見える化し対応早期化、収益アップを図る。

想定事業実施効果

①初心ドライバー１時間あたり仕事量の５％効率化
・「仕事量:kl・km」＝「車両(ドライバー)配送量」×「配送距離」の算出から初心ドライバーの月間仕事量を集計、これを１名１時間あたりの仕事量に換算し、当該数値について導入前比５％の仕事量効率化を図る。

②オーダーとりまとめ、１日１車あたり仕事量５％アップ
・配送実績データを荷主マルシメも受領、同データの分析により受注段階から効率的な配送を考慮したオーダーとりまとめなどの施策を検討し、１日１車あたり換算でドライバーの仕事量５％アップを図る。

③輸送会社の管理業務時間１０％効率化
・管理業務ＤＸ化による業務合理化状況を導入前と確認、１か月あたりの管理業務で時間換算１０％効率化を図る。